

平成23年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの(第4四半期)

(独立行政法人名: 農業・食品産業技術総合研究機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
RI廃棄物処分業務	食品総合研究所長 林徹 (茨城県つくば市観音台2-1-12)	平成23年1月14日	(社)日本アイソトープ協会 (東京都文京区本駒込二丁目28-45)	会計規程第38条第1号	-	1,049,370	-	0	当該業務を行えるのは「放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」による廃棄の許可を受け、放射線同位元素等の使用事業所を対象としてRI廃棄物の廃棄業務を行っている唯一の機関は左記相手方のみであり、競争を許さないため。	平成23年度	
孵卵器	畜産草地研究所長 松本光人 (茨城県つくば市池の台2)	平成23年2月1日	(株)昭和フランキ (埼玉県北足立郡伊奈町小針新宿1962-1)	会計規程第38条第1号	-	2,047,500	-	0	研究条件を満たす機器を販売出来るのは左記相手方のみであるため。	平成23年度	
トラックスケールオーバーホール及び自主検査	生物系特定産業技術研究支援センター所長 前川泰一郎 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成23年3月18日	(株)テークスグループ (神奈川県相模原市緑区三井315)	会計規程第38条第1号	-	1,619,100	-	0	製造者以外に修理・点検校正を行える業者が存在しないため	平成23年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成22年度に締結した契約のうち、平成23年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成22年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成23年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成23年度)を記載すること。